

ひたち野リフレラザ

ひたち野リフレビル 2階・3階

特集

令和4年度

決算審査

(決算特別委員会での質疑の内容は4ページ)



12月1日申請分から
パスポートやマイナ
ンバーカードの受け取りが
行えるようになります。

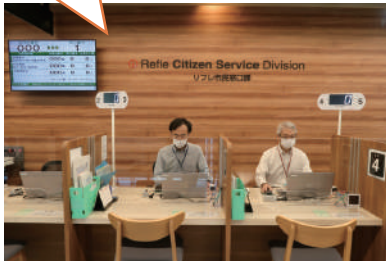
新たにひたち野地区に市役所機能を整備

「リフレを維持管理する」 支出済額 90,855,932円

2階には、市民窓口課の他、ワークスペースや自習スペースに利用できるよう、机や椅子が設置されている。また、ソファ席や図書があり窓口の手続きの待ち合い時に利用できる。3階（スカイスペース）には、有料（時間帯枠貸出制）の個別ブースがあり、リモートワークや学習に利用できる。

2階の市民窓口は、平日及び土日（祝日・年末年始他を除く）に開庁しており、各種証明書の発行や住民票の異動の手続きの他、各種届出の受付業務などを行っている。（土日に取り扱いのない手続きもあります。詳細は牛久市ホームページをご覧ください。）

←市民窓口の様子。窓口は仕切られており、落ち着いて手続きを行えます。



子ども家庭総合支援拠点

保健センター1階



子育て世代が安心して相談できる環境の整備

「子ども家庭総合支援拠点を設置する」 支出済額 7,515,804円

妊娠中の方から18歳までのお子さんのいる家庭が安心して過ごせるよう、子育てに関する相談全般を受け、関係機関と連携し切れ目のないサポートを行う。相談は個室で行う。キッズエリアで子どもを遊ばせながら気軽に子育て相談等を行うこともでき、家庭相談員や保健師が相談に応じている。



相談室は個室になっており、プライバシーに配慮されている。2つ設置されている。

決算特別委員会にて視察。市執行部より、施設や利用状況などの説明を受けた。→



特集 令和4年度 決算審査

議員がチェック

歳入決算332億6,321万円

歳出312億8,927万円

実質収支額は17億6,521万円

決算の審議は、議員10人で構成する決算特別委員会を設置して10月18日、19日、20日の3日間行われた。

令和4年度の一般会計決算は、令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少により歳入が減額となった一方、歳出はふるさと寄附事業の拡大や住宅用LED照明等買替費用助成事業の実施などにより増額となった。

決算特別委員会委員

委員長 藤田 尚美
副委員長 遠藤 憲子
委員 石原 幸雄
柳井 哲也
杉森 弘之
甲斐 徳之助
磯山 和男
伊藤 知子
出澤 大
水梨 伸晃

各会計別決算状況 (単位:百万円)

| | 歳入 | 歳出 |
|--------|--------|--------|
| 一般会計 | 33,263 | 31,289 |
| 国民健康保険 | 7,497 | 7,496 |
| 介護保険 | 5,986 | 5,855 |
| 後期高齢 | 2,192 | 2,193 |
| 青果市場 | 16 | 16 |
| 合計 | 48,954 | 46,849 |

※百万円未満を端数調整しています。

※下水道会計は除く

気になる借金と貯金は?

借金 (市債残高) 全会計 → 316 億 6,800 万円

貯金 (基金残高) → 82 億4,800万円



監査の報告

ポストコロナの新しい社会環境の中で、これまでも直面している社会保障費の増加や公共施設の老朽化、自然災害の激甚化などに対する課題に加え、デジタル技術を活用した業務の効率化や行政サービスの向上は喫緊の課題となった。

複雑、多様化する行政課題に立ち向かうため、庁内横断的な協力体制を強化するとともに、限られた経営資源で最大の効果を発揮できるよう全庁を挙げた積極的な取り組みを望む。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

感染拡大防止 約1億5,400万円

- ・避難所に感染対策用の備蓄とIP無線機導入
- ・市役所庁外でのテレワーク環境整備
- ・学校、幼稚園、保育園等への感染対策用の備品

原油価格・物価高騰対応 約1億8,500万円

- ①事業者への支援
 - ・市内事業者への支援一時金
 - ・ハートフルクーポン券事業のプレミアム分 (10%) 助成
 - ・市内公共交通事業者の燃料費等
- ②市民への支援
 - ・小中学校、幼稚園、保育園の給食食材の高騰分

電力・ガス・食料品等価格高騰支援 約1億6,900万円

- ・エネルギー費用を軽減するためのLED照明等購入費
- ・障害福祉・介護施設、医療機関、認定農業者、運送事業者のエネルギー価格高騰支援

感染拡大防止に加え、令和4年度はコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、電力・ガス・食料品等価格高騰支援分を合わせて総額約5億870万円を活用して事業を行いました。



こんなことに使われました！

ひたちのリフレプラザ

問 ひたちのリフレプラザ市民窓口の利用状況は。

答 令和5年2月1日の開設から9月末までの8か月間において、利用者数は延べ8382人で1日平均36・6人であった。また、3階の有料スペース「スカイスペース」は延べ3040人で1日平均13・6人、利用率は利用可能枠数の32・8%であった。2階のフリースペースは開庁日の17時時点での利用者数の集計で1日平均10・9人であった。当スペースは学生の自習スペースとしての利用が多い。

牛久シャトーを利活用する



牛久シャトーワイン文化復活事業補助金で購入したワインタンク。増設したことで製造量が増え、販売の増額につながった。

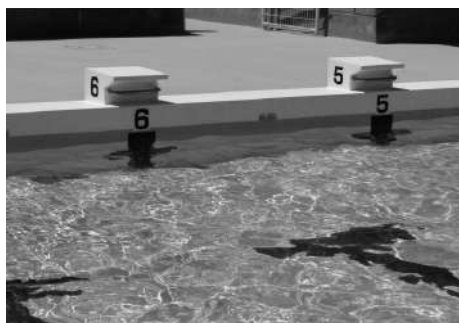
1億2067万円

問 牛久シャトー利活用のための補助金の用途と効果は。

答 2つの補助金のうち、経営安定化補助金5000万円は、ぶどう栽培及びワイン醸造に要する経費、牛久シャトー管理費の一部、醸造施設の修繕に充当。寄附を財源とした牛久シャトーワイン文化復活事業補助金200万円は、ワイン醸造用タンクの増設に充当。

小中学校プールの維持改修と今後

問 学校プール施設の維持や集約化については。



現在、岡田小と各中学校・おくの義務教育学校は、ひたち野うしく小学校でプール学習を実施。学校施設の老朽化対策を効率的に実施する手段として、集約化や共同利用なども検討していく。(写真イメージ)

答 岡田小とおくの義務教育学校以外

は塗装工事を行った。集約化については、短期間のみ使用するプールの維持補修費を継続して確保するのは難しいと認識している。今後、集約化を行うことを課内では検討しているが、どの学校を拠点にするかなどについては、塗装工事により今後4・5年はプールの使用が可能であり、その間に方向性を決定していく。

おくの義務教育学校一体型校舎の建設



一体型建設事業が令和7年4月の開校を目指し進められている。令和4年度は実施設計が行われた。今の校舎の長寿命化とともに敷地の有効活用を図り、1年生から9年生までの義務教育学校の教育効果に配慮した整備を行っていく。(完成イメージ)

おくの義務教育学校一体型校舎を建設する

6468万円

問 市民向け事前説明会での質問や要望の内容は。

答 令和4年6月の説明会には、保護者と地域住民あわせて23名の出席があり、工事中の騒音対策やあそびの広場の芝生化、体育館の音響設備の改善などの意見があった。騒音対策については仮囲いにより音を軽減すること、広場の芝生化と音響設備の改善は実施していく。

子ども家庭総合支援拠点

問 周知方法と相談室の利用状況は。

答 ホームページについては公開に向けて現在作業中である。本年6月1日の支援拠点の設置に合わせ、同日発行の広報うしくにより周知を行ったほか、かっぱメールにおいても、こども家庭課が移転することと支援拠点を設置することを周知している。利用状況は、6月から8月までにおいて、訪問や電話による相談も含め延べ相談件数が1254件である。

こども発達支援センターのぞみ園

のぞみ園とは、

0歳から就学前の乳幼児期の子どもの発達や子育てをサポートしている。個別指導や小集団支援の他、訪問支援や家族向けの勉強会、季節の行事などを実施。

指定管理者により療育指導する

652万2千円

問 市のぞみ園に求めている役割と運営状況について。

答 就学前の障害がある児童の早期療養や訓練を重点的に行っており、検診を通じて発育に何らかの障害がありそうな児童を市の保健センターからのぞみ園につなぎ、そこで療育の訓練を行い、早期療育に努めている。
運営状況については、令和4年度までは部屋も足りないほど利用者も多い状況であったが、民間の児童発達支援事業所が市内にも多く設置されてきたことより、適正な運営がなされていると認識している。

シルバー人材センター

シルバー人材センターとは

これまでの経験や知識を生かし、臨時的、短期的な就業の提供を行う組織。会員は随時募集。(牛久市ホームページより)

シルバー人材センターの育成に対し

助成する

1310万円

問 補助金の使途は？また、どの程度の仕事があるのか。

答 必要な経費に対して、手数料や事務費では賄いきれない部分に充てられている。平成23年度から毎年度同額の補助金額としているが、法人の努力により補助金額を増額していない。受注件数が3年度の1126件に対して4年度は951件と減少している一方で、就業延べ人数が3年度は24574人に対して4年度は25322人と増加している状況である。

ひたち野地区宅地開発事業

進捗状況は。

答 東端穴地区において、今年度中には市街化区域編入の予定となっている。それを受けて、組合の設立

認可と土地区画整理事業の事業認可を来年度取得し、令和7年度から工事を着手する予定でいる。



ひたち野うしく中学校の北側に計画されている宅地開発事業。地権者組織である準備組合と大和ハウス工業(株)茨城支店が基本協定を締結し、今後、国や県との協議を進めていく。

市営住宅の計画

市営住宅の建物を維持管理する

4138万円

今後の市営住宅のあり方は。

答 牛久市の市営住宅再構築基本構想と市営住宅長寿命化計画を作成し、維持管理、再構築の計画を進めている。昨年、神谷住宅6号棟の屋根外壁工事、神谷住宅と南裏住宅の1号棟から5号棟の給水ポンプの改修工事、空き室の工事等を行う、住宅の再構築は、四つの



平成30年度の牛久市市営住宅再構築基本構想でのイメージ図。現在は入居者より退去者のほうが多く、入居者も高齢となっている。今後は単身者や高齢者が入居しやすい部屋への変更なども視野にいれ、来年度以降基本構想の見直しを検討していく。

木造住宅地を猪子住宅に集約再編する取り組みを行っている。

令和4年度牛久市下水道事業会計

問 今年度の業務改善、設備の老朽化対策は。

答 平成21年から下水道使用料の徴収事務を県南水道企業団の上水道徴収事務と一元化しており、事務経費の削減を図っている。老朽化対策については、これまで区域ごと、ポンプ場ごとに実施していたが、市内全域の下水道管路、ポンプ場を市の公共施設、公共下水道施設ととらえて、予防、保全的に修繕の計画を立てて実施している。



市内に44カ所ある汚水マンホールポンプのなかの大流北ポンプ室。マンホール内にポンプが2台あり生活排水を圧送している。今年度は劣化したバルブ等の交換が行われた。